

不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第79回



実々 乾
不動産学部
3年

日本では少子高齢化が進んでいる。地域社会の課題として、空き家の増加、地域の孤立、コミュニティの希薄化等が挙げられる。このような中で、多様な世代が互いに交流し、共生する地域社会を築くことが重要である。

なぜ、多世代共生が必要なのか。高齢者は「孤立・不安」、若

者は「つながり・地域貢献の機会不足」といった問題を抱えているが、「世代を超えた支えあい、学びあい」によってこれらの問題が解決され持続可能な地域を形成することができからだ。また、多世代が関わり合いながら暮らす地域は、コミュニティの力が強く、災害時や困難な状況にも柔軟に対応できるだろう。

多世代共生型まちづくり

都市部・地方とも支え合い

るまちづくりに取り組んでいるところがある。

まず都市部を見てみると、株式会社コミュニティネットの「ゆいま〜るシリーズ」の取り組みがある。東京都野市の「ゆいま〜る多摩平の森」には、サービス付き高齢者向け住宅があり、平均年齢83歳の高齢者の方々が住んでいるそうだ。同じ敷

地には大学生が住むシェアハウス、家族世帯が住む菜園付き賃貸住宅があり、敷地内の共有ラウンジが世代を超えた交流を生み、また見守りスタッフ常駐によって暮らしの安心感が保たれる。多世代交流が「住みやすさ」「安心感」を高めている。

その他にも、私の地元である徳島県三好市は、若者の流出、空き家増加、孤立の深刻化が問題となっているが、空

るようになってきている。地方部では「多世代間交流」が「安心感」や「定住促進」につながっているのだ。

都市部では、共用スペースなどを通じて日常的な世代間交流が自然に生まれている。地方部では、空き家活用を通じて若者と高齢者のつながりが強化され、定住者の増加にもつながった。多世代共生型まちづくりは、人口減少社会、高齢化社会における「支え合いのまちづくり」として、今後ますます重要になる。

【教員コメント】

少子高齢化が進む中では、概ね小学校区単位での生活に身近な基礎的な生活エリアでの小さなまちの拠点の形成が重視されている。近年は地域住民が中心となって運営するコミュニティ・カフェなども多数生まれてきており、行政以外の担い手の活躍が期待されている。

(西村愛)